

# 戦時経済下の大日本紡績(1)

—株式所有を対象にして—

加 藤 健 太

Dai-Nippon Spinning Company under the Wartime Economy (1)

Kato Kenta

## 目 次

- 1 課題
- 2 株式所有の概観
  - (1) 5大紡の有価証券投資
  - (2) 大日本紡績の保有株式の変遷
  - (3) 主要投資先企業の動向(以上、本号)
- 3 株主の反応 —大日本紡績の株主総会— (以下、次号)
  - (1) 社長の説明
  - (2) 株主の主張
- 4 傍系会社の実態とその評価
  - (1) 繊維とその他軽工業
  - (2) 重化学工業
- 5 結語

## 1 課 題

本稿の課題は、戦時期の大日本紡績株式会社(以下、大日本紡と略す)を題材に、綿糸紡績企業の重化学工業分野を中心とする株式所有の実態を、①所有先企業のパフォーマンスとそれに対する評価と②株主の反応に光を当てながら検討することである。

1937年7月7日の日中戦争勃発を境にして、日本経済は、戦時統制の色合いを急速に濃くしていき、そうした状況の下で、繊維産業は縮小の一途を歩むことを強いられるようになる。同年9月10日の輸出入品等臨時措置法の公布を受け、原料の輸入統制が本格的に開始され、同日公布の臨時資

金調整法は、産業別の重点的な資金配分に道を開いた。これらの法律において、輸入原料に依存する綿紡績業や毛紡績業の優先順位は低く設定され、設備の新增設に関わる資金調達は極めて困難になる。さらに、商工省は38年2月12日、省令第5号「繊維工業設備に関する件」を公布し、紡機、織機、メリヤス機械および染色加工機械の新增設に対して許可制を導入、事実上の禁止措置を採ったのである<sup>1</sup>。そして、40年9月以降、繊維産業を対象にして、3次にわたる企業整備が実施されたことは広く知られた事実であろう<sup>2</sup>。

このような事態に直面した紡績企業の投資行動に関しては、個別企業に立ち入った詳細な研究がある。坂本悠一は、東洋紡績（以下、東洋紡と略す）が、紡績以外の繊維事業については合併という手段を用いて垂直・水平統合を進める一方、軍需産業への進出形態としては「本体での直接経営をきわめて厳格に限定し、傘下の既存・新設の子会社・関連会社を多様に駆使しながら、きわめて柔構造の組織展開をみせ」たと述べる。具体的には、ゴム工業と機械工業を取り上げ、後者への参入が「繊維部門との有機的な関連を有していた」前者とは異なって、「既存事業とは本質的に関連をもたない新規成長部門への投資」という性格を持つと論じた。また、太平洋戦争期に伸長した機械部門に関しては、兵器関連メーカーの子会社化を「東洋紡の経営戦略による計画的・自発的な系列化というよりも、企業整備にともなう自社工場の売却もしくは現物出資、あるいは軍需生産に対応した増資にたいする余裕資金の提供、といった戦時統制の産物という側面が強く、その意味では軍や当局の意向に沿った選択であった」と解釈している<sup>3</sup>。

渡辺純子は、東洋紡が、既存企業への資本参加や共同出資による新企業の設立などを通じて、重化学工業部門への投資を拡大させたこと、そして、こうした経営行動について、政府（軍部）に「強いられた拡張」という面は否定できないとしながらも、「限られた選択肢の中での自律的な企業活動」という点を強調した。渡辺は、この結論を導き出す過程で、綿密な実証を積み重ねており、加えて、いくつかの傘下企業（裕豊紡績など）に関しては、経営状態や配当、資金調達にも言及している<sup>4</sup>。また、倉敷紡績（以下、倉紡と略す）のケースに関しても、太平洋戦争の開戦を境に、航空機部品をはじめとする軍需関連企業への投資を加速させたと指摘する。ここで注目したいのは、倉紡の「軍需関連事業への進出は、いくつかの例外をのぞき全体としては予想以上の成果をあげ、1943年頃までは堅調な経営成績のまま推移した」と評価した点である<sup>5</sup>。ただ、これは、倉紡本社の財務データの検証から導き出されたものであって、傘下企業のパフォーマンスを踏まえた評価ではない。

1 通商産業省編 [1972]『商工政策史 繊維工業 上巻』商工政策史刊行会、93-112頁。戦時期の繊維産業の動向は、『繊維年鑑』1942年版・1943年版、日本繊維研究会、日本繊維産業史刊行委員会編 [1958]『日本繊維産業史 各論編』繊維年鑑刊行会にも比較的詳しく記載されている。

2 繊維産業の企業整備に関しては、脚注1に掲げた文献のほかに、渡辺純子 [1996]「戦時期日本の産業統制の特質—繊維産業における企業整備と『10大紡』体制の成立—」『土地制度史学』第150号も参照されたい。

3 坂本悠一 [1990]「戦時体制下における紡績資本」下谷政弘編『戦時経済と日本企業』昭和堂、第4章。

4 渡辺純子 [1998]「戦時経済体制下における紡績企業の経営—東洋紡績の事例について—」『経済学論集』（東京大学）第63巻第4号。

5 また、1944年下期における倉敷紡の経営状態について、「繊維事業・軍需関連事業ともに業績を上げ、892万円の当期利益を計上した」とする。他方、傘下企業のデータは、資本金と倉紡の持株率を掲げただけである（渡辺純子 [1999]「戦時期の倉敷紡績」『経済研究』（静岡大学）第3巻第4号）。

鄭安基は、鐘淵紡績(以下、鐘紡と略す)の戦時経済への対応を、鐘淵実業の設立とこの両社の合併による鐘淵工業の成立過程を追跡しながら丁寧を描き出し<sup>6</sup>、「鐘紡」の軍需部門(鉱山、製鉄、機械、化学)を中心とする「旺盛かつ急激な多角的事業展開」を「戦時的企業グループの積極的な自己変容のプロセスであったと位置づけ」た<sup>7</sup>。この研究は、傘下企業の事業展開や「鐘紡」の関与に紙幅を割きながらも、それらの経営状態にはほとんど触れていない。

以上のように、従来の研究は、東洋紡と倉紡、鐘紡の3社を対象に、戦時期における紡績企業の投資行動(株式所有)を検討したものの、それ以外の企業には十分な関心を払ってこなかった。そこで本稿では、5大紡<sup>8</sup>の一角を占めた大日本紡を取り上げると同時に、分析に際して次の2つの点に注目する。1つは、同社が、投資先企業の事業展開やパフォーマンスをどのように評価をしていたのか、という点である。投資の目的と“リターン”、言い換えれば、株式取得の動機と効果は、後者が内部の経営資源や外部の経営環境に左右されるために、しばしばズレを生じさせる。要するに、想定したパフォーマンスをあげない、あるいは想定以上のそれをあげるということだが、著しい資源制約の下で活動することを余儀なくされた、戦時期という時代には前者であった可能性が高い。それゆえに、投資先企業に対する評価の検証は、紡績企業の投資行動の意義を考える上で有用な材料を提供すると思われる<sup>9</sup>。

2つ目に、株主総会における質疑を手掛かりに、大日本紡の経営行動に関して、株主がいかなる反応を示したのかという点に関心を向ける。この点について、青地正史は、戦時末期と終戦直後の「株主総会に関する変則的な手続規定」を検証し、その体験が「戦前からの株主総会形骸化の風潮を固定・強化した」と評価している。ただし、分析の焦点を運営の方法に合せたため、実際の株主の発言内容(利害)には考察を加えていない<sup>10</sup>。

これらの諸点を検討するために、本稿では主な資料として、ユニチカ記念館所蔵の『大日本紡績株式会社傍系会社要覧』(以下、『傍系会社要覧』と略す)、大日本紡の『財産目録』や『株主総会議事録』などを用いる<sup>11</sup>。このうち『傍系会社要覧』は、同社史料委員会事務局の手で作成され、1944年末現在の傍系会社33社の実態を記録している。その内容は企業名、所在地、設立年月日、株主総会、事業種目、資本金、総株数、額面、大日本紡の持株数・帳簿価額、役員、大株主、業績、事業場、関係会社、そして「概評」から成る<sup>12</sup>。この中でとくに注目するのは、「概評」であるが、その記載のない企業も存在するため、すべての傍系会社を検討できないことは予め断っておきたい。

6 鄭安基 [1997a]「戦時期『鐘紡グループ』と鐘淵実業の設立」『経済論叢』(京都大学)第159巻第1・2号、鄭安基 [1997b]「戦時期『鐘紡グループ』の変容と鐘淵工業の設立」『経営史学』第32巻第3号。

7 鄭安基 [1997b]、42-43頁。

8 5大紡は東洋紡績、大日本紡績、鐘淵紡績、富士瓦斯紡績、日清紡績の5社である。

9 とはいえ、本稿では、株式取得の動機に十分な考察を加えられていない。それは、資料的な問題から、大日本紡が、保有先企業に対してどのくらいのリターンを期待していたかを検証できないからである。

10 この論文の対象は、軍需会社であるから、本稿のケースとは事情が異なる(青地正史 [2008]「太平洋戦争末期・終戦直後の株主総会—株主総会議事録による実証分析—」『経営史学』第43巻第4号)。しかし、戦時と復興期の双方とも、株主総会の実態は必ずしも十分に解明されたとはいえない。

11 資料の引用に際しては、適宜句読点を付してある。

12 業績は平均払込資本金、使用総資本、固定資産、長期出資、流動資産、純益金、配当率、株主資本収益率、使用総資本収益率によって示され、関係会社については名称、資本金、持株数、持株率といった項目が並ぶ。

## 2 株式所有の概観

## (1) 5大紡の有価証券投資

本項では、表1を用いて、5大紡の有価証券投資を概観しながら、大日本紡績の投資行動の特徴を浮かび上がらせる。この表には株式だけでなく、社債や公債などの債券も含まれるため、厳密な意味で株式保有とは言えないが、有価証券投資の全体的な傾向を捉えることは可能である。

この表からは第一に、企業ごとに有価証券の保有額に大きな開きがあることを確認できる。すなわち、東洋紡と鐘紡の保有額が、群を抜いて巨額であるのに対し、日清紡績（以下、日清紡と略す）と富士瓦斯紡績（以下、富士瓦斯紡と略す）はそれらに大きく後れをとり、大日本紡は両者の中間に位置する。第二に、そうした差を抱えながら、各社とも保有額を増加させたことが重要である。1936年下期と44年下期を比較すると、鐘紡は1873万4000円から2億3458万6000円（12.5倍）、東洋紡は1639万8000円から2億3842万1000円（14.5倍）、大日本紡は156万4000円から5558万円（35.5倍）、日清紡は365万1000円から1693万7000円（4.6倍）、富士瓦斯紡は474万7000円から2479万3000円（4.0倍）

表1 戦時期における紡績企業の有価証券投資

年	期	鐘淵紡績		東洋紡績		大日本紡績		日清紡績		富士瓦斯紡績	
		千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
1936	上	17,834	7.1	13,810	7.7	1,447	1.1	3,514	7.9	6,488	7.3
	下	18,740	6.6	16,398	8.8	1,564	0.8	3,651	8.0	7,247	7.9
1937	上	27,266	8.5	17,454	9.3	1,571	0.8	5,006	10.1	4,747	5.3
	下	35,003	11.0	20,849	10.6	2,171	1.0	5,072	10.0	6,123	6.8
1938	上	40,944	12.8	22,527	11.6	3,461	1.7	8,980	15.7	6,170	7.0
	下	50,770	13.4	32,710	16.5	5,057	2.3	3,718	5.4	4,710	5.3
1939	上	38,103	9.9	35,443	17.8	6,893	3.0	3,749	5.2	5,575	6.2
	下	44,535	10.8	48,834	24.1	7,705	3.2	4,425	6.1	6,081	6.8
1940	上	46,058	10.7	55,534	22.5	11,494	4.5	5,131	6.7	3,479	3.3
	下	55,727	11.6	70,153	24.7	15,793	5.7	5,953	7.6	3,905	3.6
1941	上	63,203	12.9	73,296	24.1	16,966	5.8	6,145	8.4	4,974	3.8
	下	64,210	10.9	83,652	26.2	21,347	6.3	6,030	8.6	8,524	5.5
1942	上	65,809	10.4	92,727	27.4	29,297	8.5	6,311	8.5	9,731	6.2
	下	62,956	9.8	109,632	30.3	34,997	10.0	10,331	13.7	12,640	8.3
1943	上	63,610	9.9	128,721	34.8	39,545	10.7	14,799	17.9	18,426	12.0
	下	81,226	11.9	158,106	40.6	45,711	12.0	n.a.		19,129	12.9
1944	上	210,998	20.7	203,065	39.2	51,111	11.9	16,937	18.3	19,182	12.7
	下	234,586	20.3	238,421	44.2	55,580	10.9	n.a.		24,793	15.6

資料) 『株式年鑑』各年版、各社『営業報告書』1943年上期・下期、1944年上期・下期。

注) 1. %欄は、総資産に対する有価証券の構成比(割合)を示す。

2. 鐘紡は1937年下期まで有価証券に「上海製造絹糸株式会社」、「南米拓殖株式会社」、「昭和産業株式会社」の勘定科目を加えた数値である。

3. 富士瓦斯紡績は、保管有価証券を含む数値である。

となり、カッコ内に掲げた伸び率に大きな開きが見られるものの、それぞれ保有額を伸ばしている<sup>13</sup>。ここでは、5大紡の中で、最も保有額の少なかった大日本紡が、最も大きな伸長を示した点に注意しておきたい。

第三に、東洋紡や大日本紡が、総資産に占める有価証券の割合を顕著に上昇させたことも確認できる。たとえば、東洋紡の場合、1936年5月期にはわずか7.7%に過ぎなかった構成比が、39年11月期に24.1%、42年11月期に30.3%、そして43年11月期以降は40%前後の高い数値を示すようになった。大日本紡の構成比も、30年代後半は1~3%に止まったが、40年代に入ると明確に上昇傾向を示し、42年11月からは10%超で推移している。この点に関して、『エコノミスト』(1940年5月13日号)は次のように報じていた。すなわち、大日本紡は「従来より諸種繊維の総合経営に重点を置き、他産業への進出を殆ど行つて来なかつた。鐘紡、東洋紡が他産業へ進出しても、当社は依然堅実一點張りで進んで来た。各種事業の研究を怠つて来る譯ではないが、目立つたことは何一つとして来ない。(中略)経営に積極性を欠いていると一般に評されるのはこの点である<sup>14</sup>」と。この記事に触発されたわけではないだろうが、大日本紡は40年以降、東洋紡や鐘紡と同様、積極的に「他産業へ進出」していったのである。

研究史が指摘する通り、こうした有価証券保有の動向は、紡績各社が、戦時期の重化学工業化の進展に適應するべく、活発な株式保有に動いたことに起因している。次項では、その具体的な内容を探っていききたい。

## (2) 大日本紡績の保有株式の変遷

前述のように、大日本紡は、東洋紡や鐘紡に比して、有価証券投資に必ずしも積極的とは言えなかつたが、それでも1940年代に入ると、投資額を顕著に増やすように行動を変化させた。ここでは、対象を株式に絞って、投資銘柄や金額の変遷を詳しく検証する。

具体的な分析に先立って、株式投資の全体的な傾向を概観しておこう。表2によれば、投資先企業数は、1936年の12社から39年には32社まで増加し、それ以降も41年56社、42年68社へと拡大を続け、44年には76社に達している。同様に、銘柄数<sup>15</sup>で見ても、36年の13銘柄から40年41銘柄、42年77銘柄、そして44年には88銘柄へと増加した。その結果、保有価額は36年から40年にかけて、145万9580円から1560万5114円へと10倍強もの伸びを示し、その後増加率は鈍化したものの、44年は

13 伸び率の算出に際しては、日清紡は1944年下期の数値が採れなかつたため、上期のそれで代用した。ここで、研究史にほとんど登場しない富士瓦斯紡の事業展開に触れておけば、次のようになる。すなわち、同社は42年以降、柳井工業と柳井化学工業へ投資することで化学部門に、岐阜県と愛知県に所在する亜炭鉱の買収を通じて燃料部門に、自社の休止工場を活用して航空機部品に、野崎豊所有の工場の買収とそれを基にした協和重工業の設立により造船へといった具合に、軍需分野への進出を図った。そして、富士瓦斯紡績は43年上期の株主総会で、定款の変更、具体的には「三、亜炭ノ試掘並ニ採掘、四、航空機部品ノ製造」を営業目的に追加したのである(富士紡績株式会社社史編集委員会編 [1997]『富士紡績百年史 上巻』富士紡績株式会社、297-300頁)。

14 「大日本紡績 積極的経営方針に期待」『エコノミスト』1940年5月13日号。また、『東洋経済新報』も、大和田カーボンや井澤銃砲、高野精密などに対する投資(後述)について「取り立て、述べる程のものではない」と評していた(『大日本紡の払込徴収』『東洋経済新報』1940年8月17日号)。

15 投資先企業の増資に際し、大日本紡が引き受けたケースでは、同一企業の新株や第二新株を保有することになる。銘柄数は、旧株と新株を別個にカウントした数を示している。



表2 大日本紡績の株式投資

年次	企業数	増	減	銘柄数	増	減	保有額(円)	(a)
1936	12			13			1,459,580	121,632
1937	16	4	0	17	4	0	1,987,914	124,245
1938	24	8	0	25	8	0	4,874,404	203,100
1939	32	8	0	35	10	0	7,518,439	234,951
1940	38	7	-1	41	8	-2	15,605,114	410,661
1941	56	19	-1	63	23	-1	19,403,875	346,498
1942	68	20	-10	77	25	-11	29,278,768	430,570
1943	74	13	-7	86	17	-8	37,925,055	512,501
1944	76	15	-13	88	20	-18	43,965,837	578,498

資料) 大日本紡績株式会社『財産目録』各期 (ユニチカ記念館所蔵)。

注) 1. 数値は、各年の下期のものである。

2. (a) 欄は1社当たりの株式保有額、単位は円である。

4396万5837円に達した<sup>16</sup>。

ここで注意したいのは、1940年代に投資銘柄の組替えが見られたことである。たとえば、42年は25銘柄を新たに加えると同時に11銘柄を手放し、また、44年は20銘柄のプラスと18銘柄のマイナスになっている。では、どのような銘柄が組替えの対象になったのか。大日本紡『財産目録』からは、日本製糸、日本特免織物製造、日本スフ製品、日本協同証券、東海メタン工業、日本更生紙原料配給、日本綿スフ織物製造、羊興毛糸 (以上、1942年)、豊国土地、膠澳電気股司有限公司、北海道石綿開発、日本綿スフ織物製造、富国人絹パルプ (以上、43年)、第一機罐保険、北支棉花、日本紡織屑繊維、東亜副蚕糸輸入、日東捺染、山本毛糸紡績、日本絹人絹織物製造、日本毛布、羊興毛糸 (以上、44年) といった名前が消えており、そこには繊維、証券や不動産など軍需に関連しない銘柄が多いことを看取できる<sup>17</sup>。この中には、合併により解散となった企業もあり、必ずしも株式の売却を意味するわけではないが、保有銘柄の重化学工業関連へのシフトが組替えを通じて加速していったことは間違いない。

大日本紡の株式保有額を産業別に集計した表3を使って、日中戦争開戦の年に当たる1937年、太平洋戦争が勃発した41年、『係系会社要覧』が作成された44年の3時点 (いずれも下期) の変遷を追いながら、上記の点を確認しておこう。この表からは先ず、繊維部門のウエイトの低下を確認できる。37年に65.5%を占めた比率は、41年まで40%台後半を維持していたものの、44年になると16.3%まで落ち込んだ。次に、繊維に代わって、数値を高めた機械は、41年の11.9%から44年には25.2%へと2倍強の伸びを見せた。また、鉄鋼部門も同じ期間に1.4%から12.3%へと著しくウエイトを高めている。44年の電力の数値が18.3%にも達しているのは、揖斐川電気工業株式の取得 (後

16 なお、投資有価証券のうち、1941年までは株式が90%台を維持し、40年には98.8%に及んだが、42年以降は公債がウエイトを高めたために漸減して44年は82.9%まで落ち込んだ。

17 重化学工業関連がまったくなかったわけではない。たとえば、1942年は住友金属工業 (新株)、44年は高野精密工業 (第三新株) の名前が目録から消えるが、こうした例は極めて少ない (大日本紡績株式会社『財産目録』1941年下期、1942年下期、1943年下期、1944年下期 (ユニチカ記念館所蔵))。

表3 大日本紡績の保有株式の産業別集計

産業	1937年下期			1941年下期			1944年下期		
	保有額	%	社	保有額	%	社	保有額	%	社
鉱業	150,000	7.5	1	437,500	2.3	3	958,443	2.2	7
食品				100,000	0.5	1	1,300,000	3.0	1
繊維	1,303,004	65.5	3	9,157,590	47.2	13	7,155,613	16.3	11
紙・パルプ				2,262,000	11.7	2	2,399,000	5.5	3
化学				309,000	1.6	2	1,284,300	2.9	4
ゴム・皮革							1,219,840	2.8	2
窯業				20,000	0.1	1	72,900	0.2	2
鉄鋼				270,000	1.4	3	5,421,000	12.3	5
機械				2,308,000	11.9	2	11,077,690	25.2	6
その他製造				10,000	0.1	1	20,000	0.0	1
電力	59,400	3.0	1	123,750	0.6	1	8,031,391	18.3	3
商業	36,500	1.8	2	188,265	1.0	8	210,100	0.5	7
不動産	253,680	12.8	1	689,920	3.6	2	757,500	1.7	1
金融機関	9,480	0.5	4	76,980	0.4	5	19,730	0.0	5
その他	175,850	8.8	4	3,347,470	17.3	11	4,020,106	9.1	17
不明				103,400	0.5	1	18,225	0.0	1
合計	1,987,914	100.0	16	19,403,875	100.0	56	43,965,837	100.0	76

資料) 大日本紡績『財産目録』1937年下期、1941年下期、1944年下期(ユニチカ記念館所蔵)。

注) 1. その他には拓殖会社、統制会社、持株会社などを含む。

2. 揖斐川電気は電力、日本航空機材と鳥根化学工業は繊維に分類した。

述)の影響であるから、同社を化学企業と看做すと<sup>18</sup>、44年の株式所有の過半が重化学工業関連ということになる。大日本紡も戦時経済下に、軍需部門に属する企業の株式を顕著に増加させたのである。

『東洋経済新報』(1940年9月21日号)は、大日本紡の株式投資に関して、高野精密工業(以下では、高野精密と略す)や井澤銃砲などは「繊維関係の細かい機械、例へばミン製作に轉換し得るし、これとカタン絲生産と結合されぬでもな」いから、「投資活動は當面當社の業績に寄與する程のものでは無論ないが今後も各方面に及ぶものと思ふ」と報じ、その将来性に含みをもたせた<sup>19</sup>。そして、同誌の1942年11月14日号は、後述する東亜金属工業と揖斐川電気工業(以下、揖斐川電工と略す)の買収を踏まえ、「繊維苦境期に対する補強工作は着々と進められている。当社(大日本紡=引用者)の基礎は依然鞏固と云ふべき」と評価したのである<sup>20</sup>。メディアの報道は、大日本紡の投資が、戦時期の経営環境の変化に適応した行動と見做したと言える。

ここでは、そうした株式投資を拡大するにあたり、大日本紡が組織の整備を進めた点に言及しておきたい。すなわち、同社は1939年5月9日、「業務拡充のために必要な事業の調査研究」を担う企画部を新設し、「繊維工業部門外の新事業への進出を促進する」準備を整えた。翌40年7月12日には、企画部に第二課を設置し、上記の調査研究のうち、第一課は技術、第二課は経済と法規に関

18 揖斐川電工は、1941年4月改正の電力管理法施行令に基づいて、42年4月までに西平発電所と送電設備を日本発電電に出資するとともに、41年8月の配電統制令施行により西横山発電所、大垣・神戸・岐阜変電所および送配電設備を中部配電に出資した。その結果、同社は、電力供給事業の廃止を余儀なくされ、自家用電力を利用した電気化学工業を経営の軸に据えることになった。ちなみに、社名を揖斐川電気から揖斐川電気工業に変えたのは40年1月である。この点は、イビデン株式会社社史編集室編 [1982]『イビデン70年史』イビデン株式会社、第2章を参照。

19 「大日本紡績」『東洋経済新報』1940年9月21日号。

20 「業績鞏固な大日本紡」『東洋経済新報』1942年11月14日号。

表4-1 大日本紡績の投資株式銘柄：1936年—1938年

銘柄	1936年下期			1937年下期			1938年下期		
	株数	価格	構成比	株数	価格	構成比	株数	価格	構成比
日本レイヨン	13,390	787,919	54.0	13,390	787,919	39.6	13,390	787,919	16.2
日本レイヨン(新)	16,171	238,291	16.3	13,390	<b>334,750</b>	16.8	13,390	334,750	6.9
日伯棉花	2,300	57,500	3.9	2,300	<b>115,000</b>	5.8	2,300	115,000	2.4
日本団体生命保険	200	2,500	0.2	200	2,500	0.1	200	2,500	0.1
新日本レイヨン				13,390	167,375	8.4	13,390	167,375	3.4
日南産業				1,000	50,000	2.5	1,000	50,000	1.0
恵山鉱業				3,000	150,000	7.5	3,000	150,000	3.1
帝国燃料興業				1,400	7,000	0.4	1,400	<b>14,000</b>	0.3
日本共立火災保険	2,000	4,500	0.3	2,000	4,500	0.2	1,000	4,500	0.1
日本製糸	1,620	12,960	0.9	1,620	12,960	0.7	1,620	12,960	0.3
第一機織保険	200	1,750	0.1	200	1,750	0.1	200	1,750	0.0
豊国土地	7,248	253,680	17.4	7,248	253,680	12.8	7,248	253,680	5.2
中華滙業銀行	730	730	0.1	730	730	0.0	730	730	0.0
南米拓殖	500	3,850	0.3	500	3,850	0.2	500	3,850	0.1
杉村倉庫	3,000	24,000	1.6	3,000	24,000	1.2	3,000	24,000	0.5
新大阪ホテル	500	12,500	0.9	500	12,500	0.6	500	12,500	0.3
青島電気	2,970	59,400	4.1	2,970	59,400	3.0	2,970	59,400	1.2
北鮮硫炭							2,500	62,500	1.3
恭泰莫大小紡績							5,000	62,500	1.3
北支棉花							2,200	55,000	1.1
国策パルプ工業							100,000	1,250,000	25.6
北支那開発							8,950	111,875	2.3
中支那振興							2,250	28,215	0.6
坂越絹毛							50,000	1,250,000	25.6
膠澳電気股司有限公司							2,376	59,400	1.2
合計		1,459,580	100.0		1,987,914	100.0		4,874,404	100.0

資料) 大日本紡績株式会社『財産目録』各期版(ユニチカ記念館所蔵)。

- 注) 1. (新)は新株を意味する。  
 2. 構成比は、大日本紡の株式保有額合計に占める割合である。  
 3. 太字は増加、斜め字は減少を示す。

する事項をそれぞれ分掌することにした<sup>21</sup>。資料上の制約により、これらの部課の詳しい活動内容は不明だが、企業買収に際して、株式取得先企業の調査等にも携わったと推測されよう。

### (3) 主要投資先企業の動向

では、このような株式投資の中で、大きなウェイトを占めた企業(銘柄)はどこであったのか。表4-1、表4-2および表4-3を用いて、個別銘柄が保有株式全体に占める割合に注目しながら見ていこう。表4-1から確認できるのは、大日本紡の株式投資が当初、日本レイヨン株を中心とし、旧株と新株を合わせて2万9561株、金額で102万6210円にのぼり、全体の70.3%を占めたことである。しかし、投資先企業数の拡大に伴い、日本レイヨン株のウェイトは漸減していく。3つの表を見比べると、保有株式数は1936年の2万9561株から37年と43年の変動を挟んで、44年に2万6104株まで減少し、金額も36年の102万6210円から40年に120万3009円へと増えたものの、42年には93万7313円まで低下した。その間、70%を越えていた保有額の構成比は38年に23.0%、40年7.7%、そして44年はわずか2.1%まで落ち込んだのである。大日本紡は、日本レイヨンの設立母体である

21 企画部は、初期の企業整備に際し、他企業の合併・買収工作に関わる役割も担ったという(社史編纂委員会編 [1966]『ニチボー七十五年史』ニチボー株式会社、242-244頁)。



戦時経済下の大日本紡績(1) (加藤)

表4-2 大日本紡績の投資株式銘柄：1939年—1941年

銘柄	1939年下期			1940年下期			1941年下期		
	株数	価格	構成比	株数	価格	構成比	株数	価格	構成比
日本レイヨン	13,390	787,919	10.5	13,390	787,919	5.0	13,390	669,500	3.5
日本レイヨン(新)	13,390	334,750	4.5	13,390	415,090	2.7	13,390	334,750	1.7
日伯棉花	2,300	115,000	1.5	2,300	115,000	0.7	2,300	140,000	0.7
日本団体生命保険	200	2,500	0.0	200	2,500	0.0	200	2,500	0.0
新日本レイヨン	13,390	334,750	4.5	13,390	254,410	1.6	13,390	200,850	1.0
日南産業	1,000	50,000	0.7	1,000	50,000	0.3	2,000	50,000	0.3
恵山鉱業	3,000	150,000	2.0	4,800	240,000	1.5	4,800	120,000	0.6
恵山鉱業(新)	1,800	90,000	1.2	1,400	41,000	0.3	1,400	47,600	0.2
帝國燃料興業	1,400	28,000	0.4						
日本共立火災保険	1,000	4,500	0.1	2,000	4,500	0.0	1,000	6,000	0.0
日本製糸	1,620	12,960	0.2	1,620	12,960	0.1	1,620	11,340	0.1
第一機織保険	200	1,750	0.0	200	1,750	0.0	200	1,750	0.0
豊国土地	7,248	253,680	3.4	7,248	253,680	1.6	7,248	289,920	1.5
中華滙業銀行	730	730	0.0	730	730	0.0	730	730	0.0
南米拓殖	500	3,850	0.1	500	3,850	0.0	500	2,500	0.0
杉村倉庫	3,000	24,000	0.3	3,000	24,000	0.2	3,000	90,000	0.5
新大阪ホテル	500	12,500	0.2	500	12,500	0.1	500	10,000	0.1
青島電気	2,970	59,400	0.8						
北鮮硫炭	2,500	62,500	0.8	2,500	62,500	0.4	2,500	62,500	0.3
蒸泰莫大小紡績	5,000	187,500	2.5	5,000	187,500	1.2	5,000	250,000	1.3
北支棉花	2,200	55,000	0.7	2,000	50,000	0.3	2,000	56,000	0.3
国策パルプ工業	100,000	1,250,000	16.6	100,000	2,000,000	12.8	100,000	2,200,000	11.3
北支那開発	8,950	111,875	1.5	8,950	111,875	0.7	8,950	148,625	0.8
中支那振興	2,250	28,125	0.4	2,250	28,125	0.2	2,250	32,625	0.2
大阪染工	25,400	1,270,000	16.9	25,400	1,270,000	8.1	25,400	1,016,000	5.2
坂越絹毛	50,000	1,250,000	16.6	50,000	1,250,000	8.0	50,000	1,091,200	5.6
膠澳電気股司有限公司	2,376	59,400	0.8	4,950	118,800	0.8	4,950	123,750	0.6
北海道石綿開発	1,000	12,500	0.2	1,000	37,500	0.2	1,000	20,000	0.1
北支住宅	10,000	250,000	3.3	10,000	375,000	2.4	10,000	400,000	2.1
大阪輸出振興	2,000	25,000	0.3	2,000	25,000	0.2			
日本貿易振興							2,000	20,000	0.1
昭和工業	1,320	99,000	1.3	1,320	99,000	0.6	1,320	88,440	0.5
昭和工業(新)	680	17,000	0.2	680	17,000	0.1	680	14,960	0.1
青島水道	1,970	49,250	0.7	1,370	51,375	0.3	1,370	47,950	0.2
東満洲産業	20,000	500,000	6.7	79,000	4,011,050	25.7	79,000	1,975,000	10.2
東満洲産業(新)				33,000	825,000	5.3	33,000	330,000	1.7
日本特免織物製造	500	25,000	0.3	600	30,000	0.2	600	150,750	0.8
日本スフ製品				50	1,250	0.0	50	1,100	0.0
井澤銃砲				60,000	1,500,000	9.6	60,000	1,320,000	6.8
高野精密工業				13,000	1,040,000	6.7	13,000	702,000	3.6
高野精密工業(新)							13,000	286,000	1.5
日本副蚕糸統制				4,860	121,500	0.8	4,860	106,920	0.6
東亜紙貿易				5	250	0.0	5	225	0.0
中国啤酒廠				5,000	150,000	1.0	4,000	100,000	0.5
日本紡織屑纖維				450	22,500	0.1	900	40,500	0.2
東亜副蚕糸輸入							1,050	6,300	0.0
朝鮮貿易振興							800	16,000	0.1
朝鮮東亜貿易							1,000	20,000	0.1
日華製紙							2,000	62,000	0.3
日本協同証券							3,000	66,000	0.3
東海メタン工業							1,800	9,000	0.0
豊田式鉄廠							1,500	75,000	0.4
三菱社(新)							750	86,250	0.4
日本更生紙原料配給							572	25,740	0.1
大和田カーボン工業							12,000	300,000	1.5
帝國人造絹糸							50,000	2,500,000	12.9
日本木材							400	10,000	0.1
日本羊毛統制							7,600	380,000	2.0
三菱鉱業							2,000	160,000	0.8
三菱鉱業(新)							2,000	155,000	0.8
住友金属工業							1,000	80,000	0.4
住友金属工業(新)							1,000	25,000	0.1
日東擦染							20,560	616,800	3.2
大阪プレス製作所							1,800	90,000	0.5
山本毛糸紡績							10,200	1,428,000	7.4
山本毛糸紡績(新)							13,080	790,800	4.1
合計		7,518,439	100.0		15,605,114	100.0		19,403,875	100.3

資料) 大日本紡績株式会社『財産目録』各期版(ユニチカ記念館所蔵)。

注) 表4-1に同じ。

表4-3 大日本紡績の投資株式銘柄：1942年—1944年

銘柄	1942年下期			1943年下期			1944年下期		
	株数	価格	構成比	株数	価格	構成比	株数	金額	構成比
日本レイヨン	13,390	623,987	2.1	13,714	623,987	1.6	12,714	623,987	1.4
日本レイヨン(新)	13,390	313,326	1.1	13,390	313,326	0.8	13,390	313,326	0.7
日伯棉花	2,800	140,000	0.5	2,800	140,000	0.4	2,800	140,000	0.3
日本団体生命保険	200	2,500	0.0	200	2,500	0.0	200	2,500	0.0
新日本レイヨン	13,390	200,850	0.7	13,390	200,850	0.5	13,390	200,850	0.5
日南産業	2,000	50,000	0.2	2,000	50,000	0.1	2,000	50,000	0.1
恵山鉱業	16,000	232,000	0.8	16,000	232,000	0.6	16,000	232,000	0.5
恵山鉱業(新)	1,400	47,600	0.2	1,400	61,600	0.2	1,400	61,600	0.1
帝国燃料興業	560	5,600	0.0	560	5,600	0.0	560	14,000	0.0
日本共立火災保険	1,000	6,000	0.0	1,000	12,500	0.0	1,000	6,000	0.0
第一機織保険	200	1,750	0.0	200	1,750	0.0			
豊国土地	7,248	108,720	0.4						
中華滙業銀行	730	730	0.0	730	730	0.0	730	730	0.0
南米拓殖	500	2,500	0.0	500	2,500	0.0	500	2,500	0.0
杉村倉庫	3,000	90,000	0.3	3,000	108,750	0.3	3,000	108,750	0.2
新大阪ホテル	500	10,000	0.0	500	10,000	0.0	500	10,000	0.0
北鮮硫炭	2,500	2,500	0.0	2,500	2,500	0.0	4,000	25,000	0.1
恭泰莫大小紡績	5,000	250,000	0.9	5,000	250,000	0.7	5,000	250,000	0.6
恭泰莫大小紡績(新)	5,000	125,000	0.4	5,000	125,000	0.3	5,000	115,000	0.3
北支棉花	2,800	91,000	0.3	2,800	126,000	0.3			
国策バルブ工業	118,000	2,301,000	7.9	118,000	2,301,000	6.1	118,000	2,301,000	5.2
北支那開発	11,890	148,625	0.5	11,890	148,625	0.4	11,890	148,625	0.3
中支那振興	2,600	32,625	0.1	2,600	32,625	0.1	2,610	32,625	0.1
大阪染工	25,400	1,016,000	3.5	25,400	1,581,000	4.2	36,700	1,581,000	3.6
膠澳電気股司有限公司	4,950	123,750	0.4						
北海道石綿開発	1,000	20,000	0.1						
北支住宅	10,000	32,000	0.1	10,000	757,500	2.0	18,750	757,500	1.7
大阪輸出振興	8,750	218,750	0.7						
昭和工業	1,320	88,440	0.3	1,320	88,440	0.2			
昭和工業(新)	680	14,960	0.1	680	14,960	0.0			
青島水道	1,370	47,950	0.2	1,370	47,950	0.1	1,370	47,950	0.1
青島水道(新)				1,370	34,250	0.1	1,370	34,250	0.1
東満洲産業	79,000	1,975,000	6.7	79,000	1,975,000	5.2	79,000	1,714,300	3.9
東満洲産業(新)	66,000	330,000	1.1	66,000	330,000	0.9	66,000	590,700	1.3
井澤銃砲	93,200	3,315,000	11.3	93,200	4,480,000	11.8	93,200	4,480,000	10.2
高野精密工業	26,000	1,313,000	4.5	26,000	1,313,000	3.5	26,200	1,327,000	3.0
高野精密工業(新)							6,550	328,250	0.7
高野精密工業(三新)				6,500	162,500	0.4			
日本副蚕糸統制	4,860	106,920	0.4	4,860	133,420	0.4	5,920	133,420	0.3
東亜紙貿易	5	225	0.0	5	225	0.0	5	225	0.0
日本紡織屑繊維	900	40,500	0.1	900	40,500	0.1			
東亜副蚕糸輸入	1,050	6,300	0.0	1,050	6,300	0.0			
朝鮮貿易振興	800	16,000	0.1	800	16,000	0.0	1,800	36,000	0.1
朝鮮東亜貿易	1,000	20,000	0.1	1,000	20,000	0.1			
日華製紙	2,000	62,000	0.2	2,000	62,000	0.2	2,000	62,000	0.1
豊田式鉄廠	1,500	75,000	0.3	1,500	75,000	0.2	1,500	75,000	0.2
三菱社(新)	750	86,250	0.3	1,500	113,400	0.3	1,500	113,400	0.3
大和田カーボン工業	12,000	300,000	1.0	12,000	300,000	0.8	12,000	300,000	0.7
帝国人造絹糸	50,000	2,500,000	8.5	50,000	2,500,000	6.6	50,000	2,560,000	5.8
日本木材	400	10,000	0.0	400	10,000	0.0	400	20,000	0.0
日本羊毛統制	8,435	421,750	1.4	8,435	421,750	1.1	8,435	421,750	1.0
三菱鉱業	4,000	354,000	1.2	4,000	345,600	0.9	4,000	316,800	0.7
住友金属工業	2,000	171,000	0.6	2,000	171,000	0.5	2,000	147,000	0.3
住友金属工業(新)				2,000	50,000	0.1	2,000	124,000	0.3
日東捺染	20,560	616,800	2.1	22,060	691,800	1.8			
大阪プレス製作所	1,800	90,000	0.3	1,800	90,000	0.2	1,800	90,000	0.2
大阪プレス製作所(新)	1,700	42,500	0.1	1,700	42,500	0.1	1,700	85,000	0.2
山本毛糸紡績	10,200	1,620,780	5.5	20,000	2,878,000	7.6			
山本毛糸紡績(新)	13,180	898,020	3.1	20,000	1,099,000	2.9			
中国麦酒	4,000	100,000	0.3	4,000	300,000	0.8	8,000	300,000	0.7
中国麦酒(新)							20,000	1,000,000	2.3

戦時経済下の大日本紡績(1) (加藤)

極東電力	1,000	1,000	0.0	1,000	1,000	0.0	1,000	1,000	0.0
新川紡織	2,000	104,000	0.4	2,000	104,000	0.3	2,000	104,000	0.2
日本麻類繊維製造統制	2,510	122,340	0.4	<b>2,750</b>	<b>134,340</b>	0.4			
日本綿スフ織物製造	3,350	150,750	0.5						
日本綿スフ織物製造(新)	11,801	295,025	1.0						
揖斐川電気工業	156,546	6,713,850	22.9	156,546	6,713,850	17.7	<b>156,550</b>	<b>6,714,073</b>	15.3
揖斐川電気工業							120,000	1,200,000	2.7
伊賀炭業	72,500	330,370	1.1	<b>74,250</b>	<b>342,142</b>	0.9	74,250	342,143	0.8
富国人絹パルプ	500	11,500	0.0						
東亜理化学工業	3,600	180,000	0.6	3,600	180,000	0.5	3,600	180,000	0.4
三金興業	450	18,225	0.1	450	18,225	0.0	450	18,225	0.0
東亜窯業	1,000	40,400	0.1	1,000	40,400	0.1	1,000	40,400	0.1
日本アミノ酸統制	20	1,000	0.0	20	1,000	0.0	<b>100</b>	<b>5,000</b>	0.0
西部軍絨製造	214	2,675	0.0	214	2,675	0.0	214	2,675	0.0
三菱重工業(新)	1,125	14,063	0.0	1,125	<b>28,125</b>	0.1	1,125	<b>85,050</b>	0.2
日本皮革製品輸出振興	10	500	0.0	10	500	0.0	10	500	0.0
日本機械輸出振興	50	625	0.0	50	625	0.0	50	625	0.0
日本絹人絹織物製造	4,190	209,500	0.7	4,190	209,500	0.6			
日本柞蚕製品	1,499	18,737	0.1	<b>7,227</b>	<b>90,337</b>	0.2			
三井物産	1,000	135,000	0.5	1,000	116,000	0.3	<b>1,500</b>	75,000	0.2
三井物産(新)	1,000	90,000	0.3	1,000	77,500	0.2			
日本貿易振興	<b>4,000</b>	20,000	0.1						
野澤石綿鉱業					20,000	0.1	1,000	<b>32,500</b>	0.1
日本雑貨交易統制					20,000	0.1	4,000	20,000	0.0
日本スフ織物製造				15,151	740,800	2.0	<b>15,801</b>	378,273	0.9
三興醇成燃料					11,500	0.0	500	11,500	0.0
日本硫酸配給統制				220	6,600	0.0	220	6,600	0.0
日本毛布				8	40	0.0			
大日興業				5,000	750,000	2.0	5,000	750,000	1.7
帝国銀行(二新)				500	11,250	0.0	500	8,750	0.0
羊興毛糸				4,000	640,000	1.7			
羊興毛糸(新)				6,000	480,000	1.3			
朝鮮石炭				1,000	12,500	0.0	1,000	12,500	0.0
華北電業股份有限公司				3,403	116,318	0.3	3,403	116,318	0.3
鈴政長毛織物				2,150	150,500	0.4	2,150	150,500	0.3
住友通信工業				84,000	2,002,390	5.3	84,000	2,002,390	4.6
住友通信工業(新)							84,000	1,050,000	2.4
昭和電工							24,080	792,800	1.8
三井本社							1,000	88,500	0.2
三井本社(一新)							1,000	84,000	0.2
松井鉄工							15,000	1,125,000	2.6
東亜金属工業							170,000	3,700,000	8.4
江南造機廠							10,000	680,000	1.5
安田火災海上保険							160	1,750	0.0
高崎擬革							10,000	500,000	1.1
特殊軽合金							120,000	1,200,000	2.7
大日本航空機タイヤ							36,000	719,840	1.6
華北纖維股份有限公司							2,100	126,000	0.3
高島屋機械輸出							300	15,000	0.0
日本織物統制							3,570	178,500	0.4
三井鉱山							2,000	25,000	0.1
愛知県産炭							50	5,000	0.0
日本製織統制							2,710	132,386	0.3
合計		29,278,768	100.0		37,925,055	100.0		43,965,837	100.0

資料) 大日本紡績株式会社『財産目録』各期版(ユニチカ記念館所蔵)。

注) 1. (新)は新株、(一新)は第一新株、(二新)は第二新株、(三新)は第三新株を意味する。

2. 表4-1に同じ。

が、化学繊維分野への本格的な進出とそれに要する資金調達を目的として、34年6月に日本レイヨン株9万株を売却しており、資本関係は必ずしも強固なものではなかった。社史は、この株式売却を「以後両社がそれぞれ独自路線を歩むべきことを（菊池恭三＝引用者）社長が決断したもの」と説明しているが、戦時期にその歩みを加速させたと言える<sup>22</sup>。

日本レイヨンに代わって、投資額の増加に寄与した企業は次の通りである。すなわち、1938年は国策パルプ工業と東亜繊維工業（旧坂越絹毛）が同じく25.6%（表4-1）、39年は大阪染工（傍系会社）が16.9%、40年は東満洲産業（傍系会社）が31.0%、41年は帝国人造絹糸（以下、帝人と略す）と山本毛糸紡績がそれぞれ12.9%と11.5%（表4-2）、42年は井澤銃砲が11.3%、揖斐川電工（傍系会社）が22.9%、そして、44年は東亜金属工業（傍系会社）が8.4%（表4-3）といった具合に大きなウェイトを占めている。以下では、これらの企業の中で、株式取得の経緯などが判明するケースについて多少の解説を加えておく<sup>23</sup>。

### ①国策パルプ工業

国策パルプは1938年6月に、「人絹、スフ製造業者および朝日新聞社等の協力によって」設立された。当時、政府は、化学繊維の基盤強化や国際収支の改善を実現すべく、自らの原木の供給拡大と新企業の設立を通じて、パルプの国内自給化（と増産）を図っていた。同社は、そうした政策と化繊業界の要請に応える形で創設されたのである<sup>24</sup>。国策パルプの社史には、大日本紡の名前を見出せないが、38年下期に10万株を保有したことを確認できる（表4-1）。大日本紡は38年2月25日の臨時重役会において、岸和田人絹との合併仮契約書を承認しており、また、朝鮮に建設中の清津工場では人絹の生産を計画していた<sup>25</sup>。同社は、こうした化繊分野への積極的な投資とそれに対する原料の安定的な確保を狙って、国策パルプに出資したものと推測できよう。

### ②東亜繊維工業

東亜繊維工業は、紡機製造が1938年10月15日に兵庫県赤穂郡所在の坂越絹毛工場（スフ部門）を分離して設立した坂越絹毛を前身とする。大日本紡は同年7月、紡機製造からの依頼を受けて、坂越絹毛の株式約5万5000株の取得を決定しており、38年10月に多くの役員を派遣していたため、東亜繊維工業の設立も紡機製造との「合作を前提としたもの」とされた<sup>26</sup>。

22 ユニチカ社史編集委員会編 [1991]『ユニチカ百年史 上』ユニチカ、400頁。

23 資料上の制約により、東満洲産業と井澤銃砲は対象から除外した。また、山本毛糸紡績については、同社が、織布部門を持たなかったため、泉州地区機業の整備に伴い、退出を迫られていたとされる。そして、1941年9月、経営委託を受けた大日本紡が、その全株式を引き受け、社長に伊藤藤治郎常務を送り込んだことしか分からない（『ニチボー七十五年史』、293頁）。

24 国策パルプ工業株式会社 [1959]『国策パルプ20年誌』国策パルプ工業株式会社、5頁。

25 『ニチボー七十五年史』、225頁。

26 取締役には松尾忠二郎、土井樟巳、今村奇男、中根一二、黒田高三郎、瀬戸忠吉および古井育吉の7名、監査役にも田代重三と大川義雄の2名、合計9名が派遣された（『ニチボー七十五年史』、243-244、294頁）。

### ③大阪染工

大阪染工に対し、大日本紡は、同社の合資会社時代の1935年12月から資本参加をしており、原田忠雄監査役をその「出資社員」として参与させていた。当時、輸出綿布がそれまでの生地から晒・染色加工品を中心に移しつつあったため、他の大手紡績企業と同様に、大日本紡も加工部門への進出を狙っていた。同社は、自社の山崎工場で染色整理を計画したが、水害と工業組合法による規制もあって、その実現は困難と判断し、大阪染工への資本参加に切り替えたのである。表4-2によれば、大阪染工は39年に登場するが、それは同社が38年8月5日に株式会社に改組した際、大日本紡が伊藤萬助監査役の保有株式を買い取ったという事情による<sup>27</sup>。

### ④帝国人造絹糸

大日本紡は、南大垣工場の売却の代価として帝人株を取得した。この工場は、1938年9月の岸和田人絹の合併により手に入れたものであったが、その設備は規模が小さく、製品も「二流品たるを免れず」、損失計上を余儀なくされていた。そこで同社は、南大垣工場の閉鎖と帝人への売却を決定し、両社の間で41年2月、覚書の調印が行われた。その結果、大日本紡は、帝人の増資株式5万株(時価100円で500万円に相当)と土地代金80万8750円を取得したのである<sup>28</sup>。この工場売却に関して、小寺源吉社長は「兼テニ、三人絹設備ノ買取ニ就キ考慮致シマシタガ、思ワシク無カツタノデ止ムナク日本デ人造絹糸製造ノ第一人者デアル帝国人造絹糸株式会社ニ此ノ工場ヲ提供シ當ツガ帝人ノ株主トナル方ガ國策ニ添フト思ハレマス」と説明していた<sup>29</sup>。大日本紡が、自社の人絹工場をより豊富な経営資源を有する帝人に譲渡したことは、資源の効率的な利用という点から見て望ましい選択であったと言えよう。

### ⑤揖斐川電気工業

大日本紡は1942年4月、電力国家管理に伴う東邦電力の解散に際して、その子会社である揖斐川電工の株式15万6246株(持株率35%)を譲り受けた<sup>30</sup>。41年12月1日の「常務会記事」には、揖斐川電工について、同社の発電力から日本発送電と配電会社向けの供給量を差し引き、「残ツタ分ヲ以テカーボン、カーバイド等ノ化学工業ヲアル事」が可能となるだけでなく、「技術者ニモ岸(電気)、永井(カーボン)澤(カーバイド)等アリ優秀ナル製品ヲ産ズ」と記録されており、同社に対する期待の高さを窺える<sup>31</sup>。さらに、大日本紡は43年、陸軍名古屋造兵廠の懇請に従い、前年に

27 同時に、大日本紡は原田忠雄と山本健吉(囑託)を取締役、北野種次郎と伊藤豊四郎(社員)を監査役にそれぞれ派遣した(『ニチボー七十五年史』、212、317頁)。

28 『ニチボー七十五年史』、227頁。

29 大日本紡績株式会社「臨時株主総会議事録」1941年3月22日『自昭和十五年六月二十四日至昭和十八年六月二十三日 株主総会議事録 第五号』(ユニチカ記念館所蔵)。以下では、『株主総会議事録(5)』と略す。

30 『イビデン70年史』、86頁。

31 なお、表4-3では、保有株式数15万6546株、金額は671万3850円(1株当たり42.9円)となっているが、「常務会記事」によれば、14万7896株を1株当たり44円で買取する計画であった。したがって、理由は定かでないが、1株当たりの取得価格は予定よりも抑えられたと言える(大日本紡績株式会社「常務会記事」1941年12月1日『自昭和十六年三月 常務会記事 第四号』(ユニチカ記念館所蔵)。以下、『常務会記事(4)』と略す。



休止した大垣南工場の土地と建物を揖斐川電工に現物出資し、その対価として増資新株式12万株（額面50円全額払込済）を取得した<sup>32</sup>。メディアは、揖斐川電工が特需品増産の要請を受けて、設備拡張を急ぐ必要が生じたことを左記の工場転用の理由に掲げつつ、それにより同社が「特需品増産のみならず、更に肥料、化学薬品部門の拡充も可能となつた」と報じていた<sup>33</sup>。しかし、揖斐川電工はこの工場を青柳工場と改称した後、カーボン生産に従事させており、肥料や化学薬品に使用した痕跡は見当たらない。ただ、電力供給から電気化学への主力事業の転換を迫られていた同社にとって「カーボン事業の果たした役割はすこぶる大きいもの」であったという<sup>34</sup>。

## ⑥東亜金属工業

大日本紡は、先に触れた東亜繊維工業の合併にあたって、「東亜金属工業への協力を前提条件として」いたとされる。その内容の詳細は不明であるが、1941年6月14日の常務会では、大日本紡が、東亜金属工業に対し自社株式を抵当として100万円を融資することが取り上げられた<sup>35</sup>。また、42年12月23日の定時株主総会において、大日本紡の小寺源吾社長（議長）は「春木工場ニ就キマシテハ従来当社ト関係深キ東亜金属工業株式会社ニ現物出資シ同社ニ於テハ此際大増資ヲ断行致シマシテ株式ヲ当社ヘ提供シ将来当社ノ後援ノ下ニ特殊需要増産ノ急ニ應ズル用意ヲ以テ手續進行中デアリマス」と発言していた<sup>36</sup>。同社は、春木工場の現物出資と引き換えに、東亜金属工業の株式を取得したのである。

以上のように、比較的巨額な株式の取得は、工場の売却や現物出資に伴うものであり、大日本紡にとっては、生産設備の減少を招いたわけだが、それは必ずしも工場運営に対する関与を失ったことを意味しない。たとえば、井澤銃砲に対する勝川糸工場の譲渡に関して、小寺社長は1943年6月23日開催の株主総会の席上、その施策を「本社ノ投資会社デアル」井澤銃砲の「軍需増産ニ利用セシメル積リテ契約締結ニ到リマシテ一部ハ既ニ其処デ作業ヲ致シテ居リマス、コレハ非常ニ軍ノ工場ト近イ所ニアリマシテ非常ニ便利ナ工場テ相當ニ将来期待サレテ居リマス」（傍点＝引用者）と述べた<sup>37</sup>。この発言は、工場を譲渡した後でも、大日本紡がその運営に強い関心を払ったことを示している。また、メディアは、①大日本紡が、工場の売却や賃貸を介して、設備を子会社・傍系会社に利用させるケースが多いため、一見すると繊維以外の進出に消極的であるように見える。しかし、②大日本紡は、進出した分野は少ないものの、「自社経営を行ふものであり、子会社及傍系会社の擴張にも徹底的に資金を注入する筈だから、極めて積極果敢なもの」と言える。③大日本紡の事業投資が、短期間で業績に「寄與を齎すと考へることは勿論早計で、寧ろ当社が損失を覺悟して

32 揖斐川電気は開業当初から、大日本紡（の大垣所在工場）を主要な取引先として電力を供給していたことに加え、大日本紡の小寺源吾社長は1918年12月から19年6月まで揖斐川電工の監査役に在任していた（『イビデン70年史』、86-87頁）。

33 「大日本紡績＝果敢なる他業進出」『東洋経済新報』1943年5月8日号。

34 それは、陸海軍向けの探照灯用カーボンを「なかば独占的に供給していた」という事情もあり、原材料不足が深刻化する中で、材料調達面で軍による便宜を受けたからであった（『イビデン70年史』、86-87頁）。

35 大日本紡績株式会社「常務会記事」1941年6月14日『常務会記事（4）』。

36 大日本紡績株式会社「第百四回定時株主総会議事録」1942年12月23日『株主総会議事録（5）』。

37 大日本紡績株式会社「第百五回定時株主総会議事録」1943年6月23日『株主総会議事録（5）』。

時局要請の事業に進出して来ることを知るべきだ。當社の積極性は依然相當顕著である。」と評価したのである<sup>38</sup>。「自社経営」(①)の意味は必ずしも明確でないが、ここでは、大日本紡による資金面での支援(②)と収益性に対する懸念(③)に関する指摘がなされた点に注目しておきたい。

付言しておけば、子会社・関係会社以外の企業に工場を譲渡・賃貸した場合は、「自社経営」の限りでないことは当然だろう。たとえば、住友通信工業に売却した大垣工場(1943年4月)の1つは、「驛ノ附近ノ林ト言フ所ニアリマス大キナ工場<sup>39</sup>」であり、同社の狙いは、1942年9月に軍部から受けた「45年までに超短波兵器年産能力1億円を確保せよ」という命令に応じることにあった<sup>40</sup>。大日本紡は、その代金として住友通信工業の全額払込の株式を「相当ナ数」受け取ったという<sup>41</sup>。大日本紡の43年5月7日開催の「重役会決議録」には、この株数について8万4000株との記載があり、加えて「其他動力関係設備。引込線設備。布團外雜品ヲ金壹、六七五、八四六円九〇ニテ賣却。工場内機械設備。用具。什器等ノ解体撤去、荷造、運送移轉費並ニ紡織機械等格納バラック建設費トシテ金壹、壹四參、九參四円ト定ム」とされている<sup>42</sup>。したがって、大日本紡は、8万4000株に全額払込50円を乗じた420万円に、167万5846円90銭を加算した587万5846円90銭を代金として受け取ったと考えられる<sup>43</sup>。他方、日本電気社史編纂室編[2001]によれば、工場の買収金額は1285万円となっており<sup>44</sup>、両者にかかなりの開きがある。その理由は詳らかにならないが、より重要なのは、当時の日本電気の発行済株式総数100万株から考えても、これを大日本紡の積極的な事業展開の一環と見做し難い点である。そこで、第4節では、同社の傍系会社を対象を絞って議論を進める。

(かとう けんた・本学経済学部准教授)

38 「他事業」への進出形態の一つは、「傍系会社」を通じたものであり、先に述べた揖斐川電気工業と東亜金属工業の2社が取り上げられている(「大日本紡績=果敢なる他業進出」『東洋経済新報』1943年5月8日号)。

39 大日本紡績株式会社「第百五回定時株主総会議事録」1943年6月23日。

40 日本電気社史編纂室編[2001]『日本電気株式会社百年史』日本電気株式会社、第4章(橋本寿朗執筆)、207、236頁。

41 大日本紡績株式会社「第百五回定時株主総会議事録」1943年6月23日。

42 大日本紡績株式会社「重役会決議録」1943年5月7日『自昭和拾七年拾月至昭和拾九年四月 重役会決議録 第九号』(ユニチカ記念館所蔵)。

43 なお、大日本紡績株式会社『財産目録』(1943年下期)の中で、住友通信工業株式の株数は8万4000株(払込額50円)で簿価420万円が計上されている。また、同じ資料の1944年下期を見ると、住友通信工業の旧株8万4000株と新株8万4000株(払込額12円50銭)で簿価の合計は525万円となっている。同年下期のデータを見ると、旧株の時価は200万2389円(1株当たり23.84円)まで低落しており、投資収益の点からも優良な株式ではなかったと思われる(大日本紡績株式会社『財産目録』1943年下期、1944年下期)。

44 なお、日本電気は1949年5月から8月にかけての生産体制の整備に際し、大垣製造所を閉鎖した(日本電気社史編纂室編[2001]、236、313頁)。